

テーマ： 公共投資は大幅な増加へ

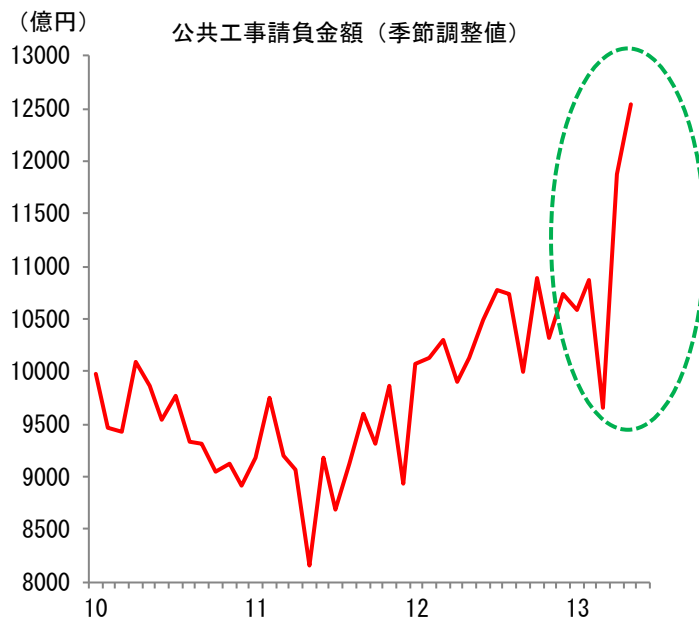
～先行指標の公共工事請負金額が4月、5月に急増。緊急経済対策が進捗～

発表日：2013年6月4日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○ 請負金額は5月も増加

公共投資の先行指標である公共工事請負金額が大幅に増加している。2月に前年比▲4.8%、3月に▲11.7%と減少した後、4月には+28.6%、5月も+24.8%と急増した。季節調整済み前月比で見ても、4月に+23.1%と急増した後にも関わらず、5月は+5.5%と一段と増加している（季節調整は筆者）。2月に補正予算が成立した緊急経済対策の効果顕在化が顕著だ。



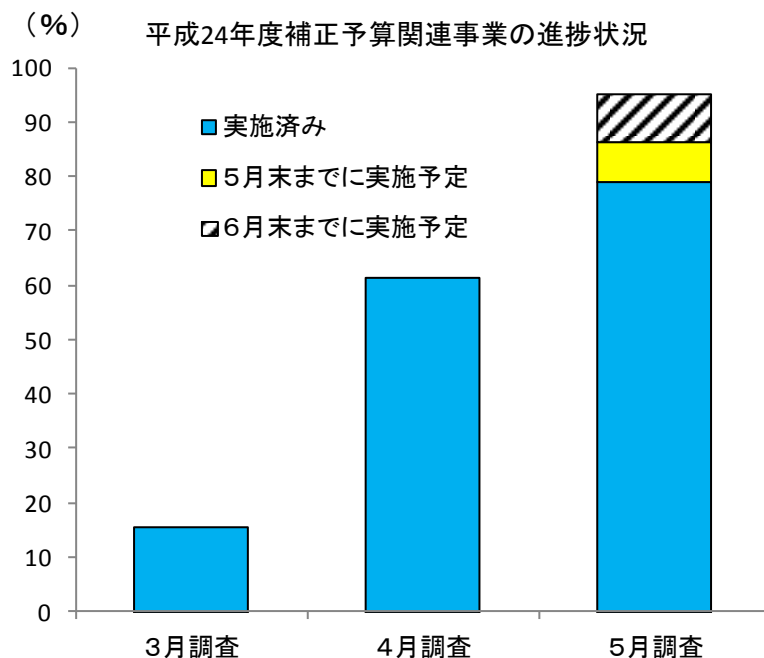
（出所）東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社
（注）季節調整は第一生命経済研究所

○ 補正予算は着実に進捗

内閣府がまとめた「平成24年度補正予算関連事業の進捗状況のまとめ」によると、5月13日の段階で、調査対象全体のうち78.8%が既の実施済み（民間企業との契約が行われ、実際に事業が動き出している状況）となっている¹。「実施済み」は3月調査（3月13日時点）では15.3%、4月調査では（4月15日時点）では61.3%だったため、足元で着実に進捗していることが確認できる。また、未実施の部分についても、「5月末までに実施予定」が7.4%、「6月末までに実施予定」が8.9%とされており、6月末までに95.2%の事業が実施済みとなる見込みだ。

¹ 地方公共団体が実施するものについては調査から除かれている。地方分は6月に調査を行う予定。

公共投資の先行指標である公共工事請負金額が4、5月に急増したことや、経済対策関連事業が今後も着実に進捗することを考えると、4-6月期、7-9月期の公共投資は前期比で大幅な増加となる可能性が高いだろう。1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.5%と高い伸びとなったが、4-6月期についても、公共投資の押し上げや円安効果の顕在化による輸出の増加により、高成長が予想される。



(出所)内閣府「『日本経済再生に向けた緊急経済対策』の進捗状況について」

(注1)地方公共団体実施分については調査対象から除かれている

(注2)「実施済み」とは、独立行政法人等が民間企業と契約等を行った状況のこと

(注3)原則として、3月調査は3月13日時点、4月調査は4月15日時点、5月調査は5月13日時点の情報